

3.12.1 情報通信振興部門 創業支援グループ

グループリーダー 佐々木洋 ほか2名

情報通信ベンチャーに対する情報提供及び交流の推進

概要

Web等のオンライン・メディアやリアルな対面の場を最大限活用しつつ、情報通信ベンチャーの事業化に役立つ参考情報を提供することにより、困難ではあるが有望性があり、かつ、新規性・波及性のある技術やサービスの事業化を支援している。

(1) インターネット上での情報提供

Webページ「情報通信ベンチャー支援センター」<<http://www.venture.nict.go.jp/>>を開設し、情報通信ベンチャー及び創業を目指す個人を対象に必要な情報を提供している。

また、情報通信ベンチャー企業と大手企業等との交流の場を提供する会員制の「情報通信ベンチャー交流ネットワーク」を開設している。

(2) イベント・セミナーの開催

リアルな場でのイベント・セミナー（「NICT 起業家経営塾」、「ビジネスプラン発表会」、「ICTベンチャー知的財産戦略セミナー」等）を開催し、起業に必要な知識の習得やベンチャー企業と大手企業の交流・マッチングを支援している。

また、若年人材に対しICTベンチャー起業の意義と魅力を理解してもらうため、「頑張るICT高専学生応援プログラム」に基づき、各地の高等専門学校と連携して講演会・セミナー等を開催している。



情報通信ベンチャー支援センター

平成21年度の成果

(1) インターネット上での情報提供

Webページ「情報通信ベンチャー支援センター」において、NICTの支援施策全体を起業ステージに即してわかりやすく紹介するとともに、成功ベンチャーへのインタビュー記事やICT分野の市場動向・技術動向などのコンテンツを1,056件追加・更新するなど、情報通信ベンチャーに有益でタイムリーな情報の提供に努めた。その結果として、4年連続で400万件超のアクセスを確保した。

(2) イベント・セミナーの開催

会員に対するイベント情報の配信や大手企業のベンチャーとのアライアンス担当者による勉強会「情報通信ベンチャー交流ネットワーク勉強会」を開催し交流の場を提供することにより、会員数が59人増加し、計836人となった。また、平成22年2月に「情報通信ベンチャーフォーラム2010」を開催し、情報通信ビジネスに関する最新動向の理解を広めるとともに、会員やICTベンチャー関係者等の交流を図った。

また、情報通信ベンチャーに対し経営知識等を講義する「起業家経営塾」、「ICTベンチャー知的財産戦略セミナー」、「情報通信ベンチャービジネスプラン発表会」、若年人材に対しICTベンチャー起業の意義と魅力を理解してもらうための「頑張るICT高専学生応援プログラム」に基づく講演会・セミナー等、年間32件のイベントを開催した。

その中でも、総務省の本省・地方総合通信局等、地方自治体等と連携した地域連携イベントとして、「ICTベンチャー知的財産戦略セミナー」（5ヶ所）及び地域版「起業家経営塾」（6ヶ所）を全国11ヶ所で開催し、地域におけるイベントの充実を図った。

イベント・セミナー		開催件数	参加人数(延べ)
開催件数及び参加人数の合計		32 件	2,437 人
内訳	《NICT 起業家経営塾》 事業戦略や ICT 動向など、基礎的・実践的な知識等を経営コンサルタント等により講演・講義	9 件	326 人
	《ビジネスプラン発表会》 ベンチャーにビジネスプラン等の発表機会を提供し、メーカー、VC などとマッチングを促進	1 件	227 人
	《知的財産戦略セミナー》 ICT に関する知財について、弁理士により講演	5 件	358 人
	《地域版起業家経営塾》 事業計画の策定等の基礎的かつ実践的な知識やスキルを経営コンサルタントにより講義	6 件	271 人
	《交流ネットワークイベント》 ベンチャーに対して、ベンチャーとの連携を希望する大手企業や VC から連携や出資の方法等を説明するとともに交流を実施	4 件	265 人
	《頑張る ICT 高専学生応援プログラム等》 ICT の潜在的担い手である高専生に対して、ベンチャー経営者による講演会等を実施	7 件 (5 校)	990 人

(3) アンケート調査及び意見の反映

Web ページ利用者へのアンケート調査において、約 78% の回答者から「役に立った」等の肯定的な回答を得るとともに、前年のこのアンケート調査結果やコンテンツの利用状況等を踏まえ、Web コンテンツを見直すなど改善を図った。一方、イベント毎に行った、参加者へのアンケート調査では、約 84% の回答者から肯定的な回答を得るとともに、前年のアンケート調査結果から得られた意見要望を業務運営やイベントのテーマ選定に反映させた。

また、情報通信ベンチャーを支援する企業の専門家等との意見交換を実施し、情報通信ベンチャーへの情報提供業務を運営する上での改善の参考とした。